



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細金 悟 TEL 03 (6434) 5590
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,703	36.0	△126	—	△131	—	△132	—
2022年12月期第2四半期	1,252	30.3	△402	—	△405	—	△440	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△19.47	—
2022年12月期第2四半期	△65.26	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,543	838	23.7
2022年12月期	3,406	965	28.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 838百万円 2022年12月期 965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,707	30.2	102	—	102	—	80	—	11.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	6,802,000株	2022年12月期	6,768,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	466株	2022年12月期	466株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	6,788,313株	2022年12月期2Q	6,748,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きサービスの強化や、スタディング講座の新規開発、既存講座の改良及びマーケティング強化等による販売拡大に注力いたしました。サービス面においては、AI（機械学習）を活用して、個人の学習データから現在の実力をリアルタイムで判定・確認できる「AI実力スコア」機能を、1級建築士講座で開始いたしました。「AI実力スコア」機能の導入は、当社講座ラインナップにおいて9講座目となりました。また、AIが受講者毎に試験の予測得点が最も高くなる学習スケジュールを作成する「AI学習プラン」機能を宅建士講座で開始いたしました。

当社が属する資格取得市場は、学習のDXがより一層加速すると予想され、リスクリングや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作案件の新規受注獲得に向けた営業活動、及びスタディング講座の法人販売を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2022年12月末時点の648コースから、2023年6月末現在で750コース（対前年末比+102コース）まで増加しております。

システム面においては、4月にエアコースにおいてAIを活用した動画への「字幕」を自動で生成できる新機能を開発・リリースしております。動画教材は、音声や映像が主な情報源となり、多くの人が学びやすい環境を実現するためにも、字幕機能は動画教材に欠かせない要素と考えております。エアコースの字幕機能は、AIを活用した字幕の自動生成が可能であり、誰でも簡単に字幕付き動画を作成・編集することが可能となっております。

また、5月にエアコースの新サービスとして、「Air Courseナレッジ」の提供を開始いたしました。Air Courseナレッジは、直感的な操作で誰でも簡単にナレッジが社内で共有できるサービスです。マニュアルや規定などの社内共有、提案書や営業ノウハウの共有、社内FAQ作成、IT活用のノウハウ共有など、様々な目的でお使いいただけます。これにより、eラーニングとナレッジマネジメントサービスを組み合わせた、人的資本経営の基盤を提供することが可能になりました。

このように、法人向け教育事業においては、今後の成長を支える事業基盤の整備充実を実現し、プロダクト競争力を高め、サービスの拡大とともに、スタディングで培ってきたノウハウを活かしながら、より「使いやすさ」も追及してまいります。今後も、社員教育のプラットフォームとしてより多くの企業様にご採用いただけるよう、新たなコースやサービスの開発を積極的に進めてまいります。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の業績は売上高1,703,683千円（前年同期比36.0%増）となり、引き続き対前年同期と比べ大きく伸長いたしました。費用面につきましては、各事業部において原価、販管費とも予算統制を実施した結果、営業損失は126,768千円（前年同期は402,485千円の営業損失）、経常損失は131,021千円（前年同期は405,182千円の経常損失）、四半期純損失は132,168千円（前年同期は440,413千円の四半期純損失）となり、対前年同期と比べ各段階利益は大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,543,102千円となり、前事業年度末に比べ136,558千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う現金及び預金の増加67,942千円、テレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の増加65,616千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,704,268千円となり、前事業年度末に比べ263,447千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加330,542千円、リスティング広告費用の支払いに伴う未払金の減少46,377千円、及び借入金の返済に伴う長期借入金並びに1年内返済予定の長期借入金の減少27,984千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は838,833千円となり、前事業年度末に比べ126,888千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失132,168千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて67,942千円増加し、2,855,275千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は148,280千円となりました。これは主に、前受金の増加額330,542千円があったものの、税引前四半期純損失131,021千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54,226千円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出54,106千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26,111千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27,984千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787,332	2,855,275
売掛金	51,939	53,012
コンテンツ資産	127,389	128,733
貯蔵品	74	70
その他	69,052	109,427
流動資産合計	3,035,788	3,146,518
固定資産		
有形固定資産	68,899	63,823
無形固定資産	182,186	210,741
投資その他の資産	119,668	122,017
固定資産合計	370,755	396,583
資産合計	3,406,543	3,543,102
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	47,664	34,672
未払法人税等	2,610	7,886
前受金	1,590,583	1,921,125
その他	318,636	276,648
流動負債合計	2,409,494	2,690,332
固定負債		
長期借入金	19,122	4,130
その他	12,205	9,806
固定負債合計	31,327	13,936
負債合計	2,440,821	2,704,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,528	803,168
資本剰余金	791,482	794,122
利益剰余金	△626,263	△758,432
自己株式	△25	△25
株主資本合計	965,722	838,833
純資産合計	965,722	838,833
負債純資産合計	3,406,543	3,543,102

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,252,904	1,703,683
売上原価	199,507	246,873
売上総利益	1,053,396	1,456,810
販売費及び一般管理費	1,455,881	1,583,578
営業損失(△)	△402,485	△126,768
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	0	0
還付加算金	—	52
その他	1	8
営業外収益合計	13	75
営業外費用		
支払利息	2,410	2,133
投資事業組合運用損	—	1,413
その他	300	781
営業外費用合計	2,710	4,327
経常損失(△)	△405,182	△131,021
税引前四半期純損失(△)	△405,182	△131,021
法人税等	35,231	1,147
四半期純損失(△)	△440,413	△132,168

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△405,182	△131,021
減価償却費	23,142	30,627
株式報酬費用	10,945	4,583
差入保証金償却額	1,153	1,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	-
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	2,410	2,133
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,413
売上債権の増減額(△は増加)	△4,676	△1,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,237	△1,339
未払又は未収消費税等の増減額	△43,354	19,390
未払金の増減額(△は減少)	11,808	△46,158
未払費用の増減額(△は減少)	7,366	△5,192
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△343	5,047
前受金の増減額(△は減少)	280,594	330,542
その他	△54,065	△66,331
小計	△202,451	143,761
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△2,545	△2,206
法人税等の支払額	△5,736	△918
法人税等の還付額	-	7,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,721	148,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△219
無形固定資産の取得による支出	△43,472	△54,106
投資有価証券の取得による支出	△49,998	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,080	△54,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△30,495	△27,984
ストックオプションの行使による収入	252	4,272
リース債務の返済による支出	△1,677	△2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,079	△26,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,277	67,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,554	2,787,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,386,832	2,855,275

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。